

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

9月8日(火)

第17331号

全国132店舗で営業中!



〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

各地に広がる食品流通合理化 九州から大規模Mシフト

農水・経産・国交省共管による食品流通合理化検討会の取り組みが各地に広がっている。現在、パレット化やモーダルシフトなどの実証事業が実施され(一部準備段階)ており、年末に進捗状況を報告し、年明け以降は本格実施(実装)に向けた事業計画を策定する。

パレット化は、北海道卸やベンダーがパレットでの取り組みは上川地区をおよびオホーツク地区でタマネギなどを出荷する際にサプライヤー指定のパレット管理システムに導入し、パレットを貸し出す。全国の卸売市場(20カ所)に輸送後、九州各地からの青果物を集積する物流拠点を北部九州の数の力所に設置し、関西(約500ヶ所)および関東圏(約1000ヶ所)へ共同輸送する。その際、フェリーの新航路を活用した大規模モーダルシフトを実現。産地からの一貫パレットにより、積卸し・荷さばきの省力

各地で進む実証事業

パレット化	
6月	岩手(キュウリ・レタス)
7月	新潟~東京間(タマネギ) <全農物流など>
8月	北海道(タマネギ) ↓ <ホクレン>
9月	卸売市場(全国13カ所) クランプリフト導入
10月	熊本(みかん・トマト)
11月	長崎(ブロッコリー)
モーダルシフト	
8月	九州モーダルミックス ↓ <JAなど>
10月	施設規模等決定
ICT活用	
7月	AGV走行実験 <太田市場=切り花>
8月	工業製品との共同幹線輸送 <セイノ-物流サービス>
その他	
6月	山形(バラの貨客混載)
9月	新潟(直売所への輸送を 不要に) <ヤマト運輸>

化により労働時間の削減を目指す。10月までにルート別の流通量を精査することも、施設の規模を決定する。ICTの活用は、花き流通で産地、運送会社、卸・仲卸が連携し一貫したRFID管理システムを構築する。卸売市場に自動搬送機(AGV)を導入し、市場内の自動搬送および自動検収を実現

食品流通合理化検討会では、実証事業をPRするため12月に旭川や福岡でシンポジウムを開催する予定。農水省は、横展開を図るため、来年度予算要求に商習慣の見直しに向けた取り組みを盛り込む。同省では、今後進捗していく取り組みとして、大規模モーダルミックスによるドライバの働き方改革、AGV活用によるトレーサビリティ確保を挙げている。

トラック 来年度も予算要求へ 適正取引 地域特有の課題を深度化

トラック運送業の取引適正化について、取引環境・労働時間改善協議会は来年度も引き続き開催し、これまで検討してきた課題改善策について、地域特有の課題の深度化を図ることにしている。協議会は、荷待ち件数が特に多い加工食品、建設資材、紙・パルプについて、荷主が参加する懇談会を2018年度に設置し、改善方策を検討。今年5月には3分野それぞれで「取引環境と長時間労働改善に向けたガイドライン」を公表。これをもちに、国土交通・経済産業・農林水産・厚生労働省が連携し、加工食品122団体、建設資材35団体、紙・パルプ37団体に対してガイドラインの周知を要請した。今後は引き続き荷待ち件数が多い生鮮食品(生乳、飲料・酒)について、

WTSとテレワーク支援サービスで業務提携 MBP 三井倉庫ビジネスパートナーズ(MBP)はワールドトランスシステム(WTS)と、中堅中小企業向けテレワーク支援サービスの提供を目的とした業務提携を行った。WTSは、Amazon Web Service(AWS)の構築・運用の実績をもとに、Amazon FSx for Windows File Server を利用した「クラウドファイルサーバー構築サービス」を提供。MBPは、中堅中小企業向けに提供しているすべての手続きがWebで完結する独自の書類保管サービス「三井倉庫のスマート倉庫」のユーザー向けに、アマゾンファイルサーバーを構築するサービスを開始する。

コーポレートドイツで現法設立 中東でコールドチェーン構築も視野

センコーは4日、ドイツ西部の経済都市デュッセルドルフ市に、現地法人「Senko Logistics GmbH」を設立したと発表した。同市には昨年3月、駐在員事務所を開設し、タイに拠点を置くベストグローバル社や、シンガポールに拠点を置くスカイリフト社といったグループ会社と連携して、アジア・欧州間貨物のフォワーディングサービスを拡充してきた。

グループ全体でも、今年4月、外航海運フォワードのセンコー・フォワーディング(本社東京)を設立して、国際物流事業の推進基盤を強化。今回、ドイツに現地法人を設立したことで、欧州にも進出している日系企業などに、一貫したサービスを提供できる体制を整えた。新会社を生かし、中東やアフリカなどの周辺エリアでのコールドチェーン構築など、新サービスの開発も視野に、物流ネットワークを拡充していく考え。

和タンカー(東京都、特別賞に井本商運(神戸市)を選定した。明和海運などは、内航船で国内初となる涼霧システム(屋外冷房装置)を導入による熱中症対策を実施。ノズルから微粒子の霧を発生させることで周辺温度を3~5度下げ、荷役作業中の熱中症対策として甲板上の作業拠点および甲板通路に設置した。静電気抑制やウイルスの除菌効果もあり、他社からの問い合わせが相次いでいる。

佐川急便は、オープンインベションにより新規ビジネスを創出する『SAGAWA ACC ELERATOR PROGRAM』を7月25日までスタートアップ募集テーマは、①社会をより良く変えていく新しい物流サービスの創出②社会インフラとしての物流機能の安定供給③新たな生活スタイルを物流の力でサポートし、便利に。エントリー方法は、

佐川急便 25日まで協業案募集 HIKYAKU LABO開始 協業案を5500字以内のホームページ内に専用WEBサイトにオープンし、25日までスタートアップ企業のエントリーを開始した。募集テーマは、①社会をより良く変えていく新しい物流サービスの創出②社会インフラとしての物流機能の安定供給③新たな生活スタイルを物流の力でサポートし、便利に。エントリー方法は、

迅速な選考プロセスの下、強力な連携機会の発掘が可能になる。実施に当たり、創業当初から受け継いできた「飛脚の精神(こころ)とさまざまなアイデアが生まれるラボラトリー(実験場)を掛け合わせ、た「HIKYAKU LABO」とプログラム名を命名した。

豊田自動織機と戦略的提携することで、同社のエンジン・エアリング機能のさらなる強化を図る。加えて豊田自動織機グループからのロボット・ソフトウェアなどの調達が、そのグループ販売網の活用なども視野に協業を進めることで、多様な複雑化する物流現場のニーズに今以上にこたえていく考え。

中国空軍の喬良と王湘穂が1999年に書いた「超限戦」と言うグローバリゼーション時代の戦争論がある。これからの戦争は「あらゆる物が手段となり、あらゆる所に情報が伝わり、あらゆる所が戦場となる。すべての兵器と技術が組み合わされ、すべての境界が打ち破られる」。25種類にも及ぶ戦闘方法を提示し、通常戦、外交戦、国家テロ戦、謀報戦、ネットワーク戦、金融戦、法律戦、心理戦、メディア戦等々、軍事、経済、文化すべてを総合的に利用することを論じている。これを踏まえて「一帯一路」や各国要人の買収、5G制覇、大使館でのスパイ活動、戦狼外交、国に多額の融資し返済不能にさせて港湾や領土を支配下に置くなど実際の行動が実践されている。理論の一端としてのPOSSO(準軍事作戦)では、戦争に至らない準軍事作戦により実行支配を奪取しようとする作戦が南シナ海や尖閣諸島を含む東シナ海、中印国境などで展開されている。目的のために手段を選ばない倫理感のかけらもない手段で影響力を及ぼし、コントロール下に置こうとするやり方は全体主義国家にしかできない作戦であるが、この本質をよく理解して対処しなければならぬ。「戦わずして勝つ」孫子の兵法が生きている。 Y.T.(20・9・8)

涼霧システム設置 船員労働 明和海運などに

国土交通省は、今年度組大賞の受賞者を決定し、大賞に明和海運および明和商運を選定した。

和タンカー(東京都、特別賞に井本商運(神戸市)を選定した。明和海運などは、内航船で国内初となる涼霧システム(屋外冷房装置)を導入による熱中症対策を実施。ノズルから微粒子の霧を発生させることで周辺温度を3~5度下げ、荷役作業中の熱中症対策として甲板上の作業拠点および甲板通路に設置した。静電気抑制やウイルスの除菌効果もあり、他社からの問い合わせが相次いでいる。

佐川急便は、オープンインベションにより新規ビジネスを創出する『SAGAWA ACC ELERATOR PROGRAM』を7月25日までスタートアップ募集テーマは、①社会をより良く変えていく新しい物流サービスの創出②社会インフラとしての物流機能の安定供給③新たな生活スタイルを物流の力でサポートし、便利に。エントリー方法は、

佐川急便 25日まで協業案募集 HIKYAKU LABO開始 協業案を5500字以内のホームページ内に専用WEBサイトにオープンし、25日までスタートアップ企業のエントリーを開始した。募集テーマは、①社会をより良く変えていく新しい物流サービスの創出②社会インフラとしての物流機能の安定供給③新たな生活スタイルを物流の力でサポートし、便利に。エントリー方法は、

迅速な選考プロセスの下、強力な連携機会の発掘が可能になる。実施に当たり、創業当初から受け継いできた「飛脚の精神(こころ)とさまざまなアイデアが生まれるラボラトリー(実験場)を掛け合わせ、た「HIKYAKU LABO」とプログラム名を命名した。

豊田自動織機と戦略的提携することで、同社のエンジン・エアリング機能のさらなる強化を図る。加えて豊田自動織機グループからのロボット・ソフトウェアなどの調達が、そのグループ販売網の活用なども視野に協業を進めることで、多様な複雑化する物流現場のニーズに今以上にこたえていく考え。

中国空軍の喬良と王湘穂が1999年に書いた「超限戦」と言うグローバリゼーション時代の戦争論がある。これからの戦争は「あらゆる物が手段となり、あらゆる所に情報が伝わり、あらゆる所が戦場となる。すべての兵器と技術が組み合わされ、すべての境界が打ち破られる」。25種類にも及ぶ戦闘方法を提示し、通常戦、外交戦、国家テロ戦、謀報戦、ネットワーク戦、金融戦、法律戦、心理戦、メディア戦等々、軍事、経済、文化すべてを総合的に利用することを論じている。これを踏まえて「一帯一路」や各国要人の買収、5G制覇、大使館でのスパイ活動、戦狼外交、国に多額の融資し返済不能にさせて港湾や領土を支配下に置くなど実際の行動が実践されている。理論の一端としてのPOSSO(準軍事作戦)では、戦争に至らない準軍事作戦により実行支配を奪取しようとする作戦が南シナ海や尖閣諸島を含む東シナ海、中印国境などで展開されている。目的のために手段を選ばない倫理感のかけらもない手段で影響力を及ぼし、コントロール下に置こうとするやり方は全体主義国家にしかできない作戦であるが、この本質をよく理解して対処しなければならぬ。「戦わずして勝つ」孫子の兵法が生きている。 Y.T.(20・9・8)

中国空軍の喬良と王湘穂が1999年に書いた「超限戦」と言うグローバリゼーション時代の戦争論がある。これからの戦争は「あらゆる物が手段となり、あらゆる所に情報が伝わり、あらゆる所が戦場となる。すべての兵器と技術が組み合わされ、すべての境界が打ち破られる」。25種類にも及ぶ戦闘方法を提示し、通常戦、外交戦、国家テロ戦、謀報戦、ネットワーク戦、金融戦、法律戦、心理戦、メディア戦等々、軍事、経済、文化すべてを総合的に利用することを論じている。これを踏まえて「一帯一路」や各国要人の買収、5G制覇、大使館でのスパイ活動、戦狼外交、国に多額の融資し返済不能にさせて港湾や領土を支配下に置くなど実際の行動が実践されている。理論の一端としてのPOSSO(準軍事作戦)では、戦争に至らない準軍事作戦により実行支配を奪取しようとする作戦が南シナ海や尖閣諸島を含む東シナ海、中印国境などで展開されている。目的のために手段を選ばない倫理感のかけらもない手段で影響力を及ぼし、コントロール下に置こうとするやり方は全体主義国家にしかできない作戦であるが、この本質をよく理解して対処しなければならぬ。「戦わずして勝つ」孫子の兵法が生きている。 Y.T.(20・9・8)